

## 小規模事業所の雇用・賃金・労働時間

### はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、雇用・賃金・労働時間の動きを明らかにすることを目的として労働省が実施しております。

この調査は「全国調査」「特別調査」「地方調査」からなっており、このうち昭和63年7月31日現在で実施された「特別調査」の結果のあらましを労働省が速報値として公表したなかから、本県分をまとめたものです。

### 調査の対象

この調査は日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し、昭和63年7月31日現在1～29人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定する一定の地域に所在する1,211事業所について調査を行った。

### 利用上の注意

1. 年末賞与とは昭和62年11月1日から昭和63年1月31日までの間に支給された賞与をいい、夏季賞与とは昭和63年6月1日から8月15日までの間に支給された賞与をいう。
2. その他の産業とは、調査事業数が少ないため公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業の合計である。

### 調査結果の概要

#### 1. 雇用の動き

常用労働者1～4人規模事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が49.6%と最も多く、次いでサービス業23.8%、建設業11.9%、製造業8.4%の順となっており、その他の産業の構成比はきわめて低くなっている。これを性別構成で見ると、女子が52.4%を占め前年(50.9%)より1.5ポイント上昇した。女子の構成比の高い産業は卸売・小売業、飲食店(62.1%)、サービス業

表－1 産業及び性別労働者構成（規模1～4人）

（単位：％）

区 分 産 業	産 業 別 構 成						性 別 構 成（男女計＝100）			
	計		男		女		男		女	
	昭和63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	47.6	49.1	52.4	50.9
建 設 業	11.9	13.9	22.2	25.9	2.6	2.4	88.5	91.2	11.5	8.8
製 造 業	8.4	11.3	9.6	11.4	7.4	11.2	54.2	49.5	45.8	50.5
運 輸・通 信 業	2.9	2.8	5.2	4.5	0.8	1.1	85.0	79.7	15.0	20.3
卸 売・小 売 業 飲 食 店	49.6	47.1	39.5	36.8	58.9	57.0	37.9	38.4	62.1	61.6
不 動 産 業	2.3	2.6	2.6	3.4	2.0	1.8	54.2	64.9	45.8	35.1
サ ー ビ ス 業	23.8	22.0	19.5	17.6	27.6	26.2	39.1	39.4	60.9	60.6
そ の 他 の 産 業	1.1	0.3	1.4	0.4	0.7	0.3	61.9	58.1	34.1	41.9

((注) その他の産業とは調査公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業の合計である。

## 毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

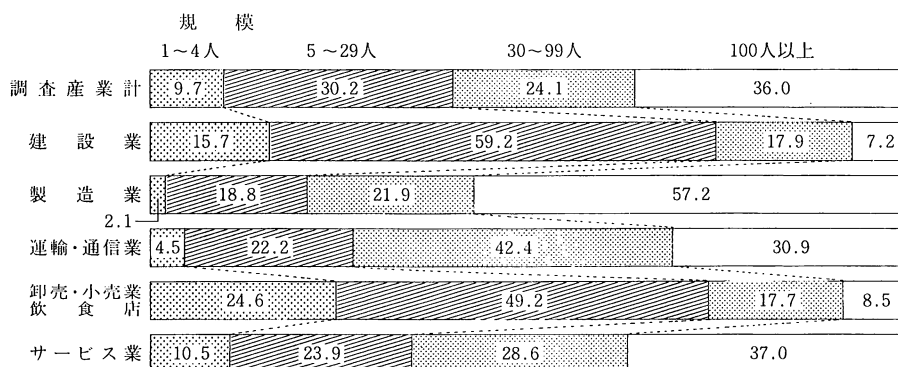
(60.9%)であるが、男子は建設業(88.5%)、運輸・通信業(85.0%)、次いで製造業及び不動産業(54.2%)の割合が高くなっている。

常用労働者5～29人規模事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店32.1%、製造業24.6%、サービス業17.4%の構成比が高く、この3産業で74.1%を占めている。

労働者の性別構成をみると、男子が58.5%を占め前年(60.3%)より1.8ポイント低下した。男子の構成比の高い産業は前年同様運輸・通信業(86.7

%)、建設業(83.9%)で、女子ではサービス業(53.4%)の構成比が高い。前年に比べると、産業別では卸売・小売業、飲食店で3.8ポイント増、サービス業で3.3ポイント減、性別構成ではサービス業(2.1ポイント増)、建設業(1.0ポイント増)で男子の占める割合が増加し、女子では製造業(5.9ポイント増)、金融・保険業(3.9ポイント増)、卸売・小売業、飲食店(1.5ポイント増)でそれぞれ女子の占める割合が増加している。(表一・2、図一)

図一 産業別にみた規模別常用労働者構成



表一 2 産業及び性別労働者構成 (規模5～29人)

(単位: %)

区分	産業別構成						性別構成(男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	昭和63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	58.5	60.3	41.5	39.7
建設業	14.6	17.1	20.9	23.5	5.7	7.3	83.9	82.9	16.1	17.1
製造業	24.6	23.1	21.3	21.6	29.4	25.4	50.5	56.4	49.5	43.6
運輸・通信業	4.7	5.0	7.0	7.1	1.5	1.7	86.7	86.5	13.3	13.5
卸売・小売業 飲食店	32.1	28.3	30.6	26.9	34.2	30.5	55.8	57.3	44.2	42.7
金融・保険業	4.7	4.6	4.1	4.1	5.6	5.2	50.8	54.7	49.2	45.3
サービス業	7.4	20.7	13.9	15.3	22.4	28.9	46.6	44.5	53.4	55.5
その他の産業	1.9	1.2	2.2	1.5	1.2	1.0	74.5	66.8	25.5	33.2

(注) その他の産業とは調査公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業の合計である。

## ■ 調査から

### 2. 賃金の動き

#### (1) きまって支給する給与（定期給与）

常用労働者1～4人規模事業所の昭和63年7月の1人平均定期給与は154,676円で、前年(150,865円)に比べ対前年上昇率は2.5%増で前年(3.7%増)を下回った。

これを性別にみると、男子は201,300円で対前年比4.0%(7,751円)の増、女子は112,287円で対

前年比2.3%(2,568円)の増となっている。

また、産業別にみると運輸・通信業の218,597円、建設業205,289円が高く、労働者構成49.6%を占める卸売・小売業、飲食店は141,081円と低い水準となっている。

常用労働者5～29人規模事業所の昭和63年7月の1人平均定期給与は198,650円で、前年(192,566円)に比べ対前年上昇率は3.2%増で前年(3.4%増)を下回っている。これを性別にみると、男子

表一3 産業及び性別定期給与額（規模1～4人）

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男=100)
	昭和63年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	
調 査 産 業 計	円 154 676	円 150 865	% 2.5	円 201 300	円 193 549	% 4.0	円 112 287	円 109 719	% 2.3	55.8
建 設 業	205 289	201 838	1.7	216 749	210 898	2.8	117 099	110 085	6.4	54.0
製 造 業	146 431	143 459	2.1	191 094	177 836	7.5	93 614	109 712	△14.7	49.0
運輸・通信業	218 597	194 106	12.6	230 399	216 061	6.6	151 456	107 729	40.6	65.7
卸売・小売業 飲 食 店	141 081	137 795	2.4	191 655	186 096	3.0	110 259	107 527	2.5	57.5
不 動 産 業	164 379	171 290	△4.0	197 171	218 148	△9.6	125 515	84 816	48.0	63.7
サービ業	149 526	142 411	5.0	198 146	183 324	8.1	118 253	115 814	2.1	60.0

(注) 男女間格差については、63年の数値である。

表一4 産業及び性別定期給与額（規模5～29人）

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男=100)
	昭和63年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	
調 査 産 業 計	円 198 650	円 192 566	% 3.2	円 245 615	円 233 872	% 5.0	円 132 089	円 129 485	% 2.0	53.8
建 設 業	214 532	218 408	△1.8	231 921	239 037	△3.0	123 837	117 947	5.0	53.4
製 造 業	181 533	168 680	7.6	250 710	217 142	15.5	110 455	105 297	4.9	44.1
運輸・通信業	252 669	236 817	6.7	265 623	248 807	6.8	168 144	161 818	3.9	63.3
卸売・小売業 飲 食 店	183 852	174 284	5.5	232 703	217 708	6.9	122 109	115 551	5.7	52.5
金融・保険業	251 126	237 726	5.6	325 780	309 977	5.1	173 577	148 812	16.6	53.3
サービ業	206 358	200 597	2.9	253 643	245 989	3.1	165 093	164 244	0.5	65.1

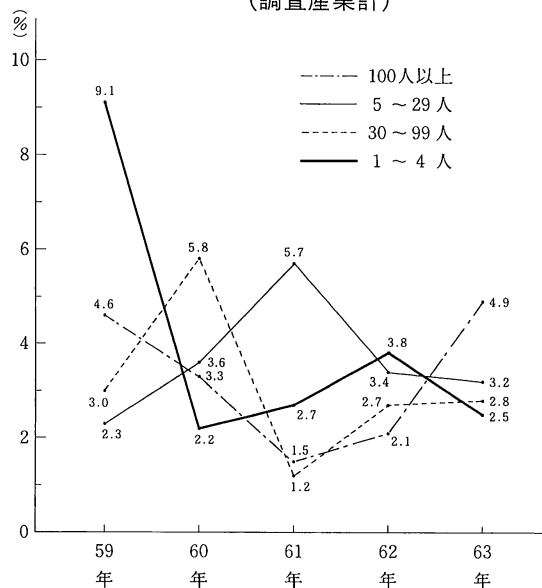
(注) 男女間格差については、63年の数値である。

は245,615円で対前年比5.0%(11,743円)の増、女子は132,089円で2.0%(2,604円)の増になっている。

また、産業別にみると運輸・通信業の252,669円、金融・保険業251,126円が高く、逆に低いのは製造業181,533円であった。

本県と全国平均の賃金水準の定期給与額を調査産業によって比較すると、1～4人規模で本県は154,676円で全国平均に比べ7,751円、東京都に比べ39,588円、5～29人規模で本県は198,650円で全国平均に比べ9,250円、東京都に比べ42,358円それぞれ低くなっている。また、東京都を100として本県の賃金水準をみると1～4人規模で79.6と20.4ポイント、5～29人規模で82.4と17.6ポイント低くなっている。(表一3・4・5、図一2)

図一2 規模別定期給与額の上昇率 (調査産業計)



表一5 全国及び規模別定期給与額の格差

区 分	常 用 労 働 者 規 模			
	1 ～ 4 人		5 ～ 29 人	
	実 額 (円)	格 差 (東京=100)	実 額 (円)	格 差 (東京=100)
全 国	162 227	83.5	207 900	86.3
茨 城 県	154 676	79.6	198 650	82.4
東 京 都	194 264	100.0	241 008	100.0

(2) 特別に支払われた給与 (特別給与)

常用労働者1～4人規模事業所の年間特別給与は250,516円で前年(228,495円)に比べ対前年上昇率は9.6%増で前年(6.2%減)を大きく上回った。昭和63年7月の定期給与に対する支給割合は1.62ヵ月分であった。これを性別にみると、女子の支給割合は前年同様0.14ヵ月分少なく、支給額は男子の51.1%に止まっている。

産業別にみると、最も高いのは運輸・通信業の448,469円(2.05ヵ月分)、次いで不動産業338,031円(2.06ヵ月分)である。産業間の格差は大きく、

高い産業に比べ低い産業は支給額、割合とも約3分の1となっている。

常用労働者5～29人規模事業所の1人平均年末賞与は261,169円で、前年(256,969円)に比べ対前年上昇率1.6%増で前年(0.8%増)を上回った。

産業別にみると、金融・保険業608,365円、運輸・通信業343,527円、サービス業329,458円が高く、建設業が198,177円と最も低い支給額となっている。これを対前年比で見ると、建設業24.2%増と高い伸びを示し、逆に製造業7.7%減、卸

## ■ 調査から

売・小売業，飲食店2.8%減とそれぞれ減少を示した。

1人平均夏季賞与は226,902円で前年(216,202円)に比べ対前年上昇率は5.0%増で前年(0.3%減)を大きく上回った。

産業別にみると，年末賞与と同じく金融・保険業が538,280円で最も高く，次に運輸・通信業288,232円，サービス業261,715円となっており，建設業が161,593円と最も低い。これの対前年比

をみると，建設業20.3%と伸びが大きく，逆に減少を示したのは製造業の8.2%となっている。

年間賞与についてみると，488,071円で前年(473,171円)に比べ対前年上昇率では3.1%で前年(0.3%)より上回ったが支給割合は前年同様2.46ヵ月分であった。

産業別に年間支給割合をみると，金融・保険業の4.57ヵ月分が高く，製造業1.67ヵ月分が低い。

なお，賞与を支給した事業所の割合は，年末が

表一六 産業及び性別，年間特別給与額，支給割合（規模1～4人）

区 分 産 業	計				男				女			
	昭和63年	支給割合	62年	支給割合	63年	支給割合	62年	支給割合	63年	支給割合	62年	支給割合
	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調査産業計	250 516	1.62	228 495	1.51	335 738	1.67	301 138	1.56	171 787	1.53	155 735	1.42
建設業	174 799	0.85	174 672	0.87	182 420	0.84	172 867	0.82	114 439	0.98	192 849	1.75
製造業	180 240	1.23	182 765	1.27	262 048	1.37	246 628	1.39	86 804	0.93	114 252	1.04
運輸・通信業	448 469	2.05	396 208	2.04	474 083	2.06	460 435	2.13	277 704	1.83	156 051	1.45
卸売・小売業 飲食店	221 940	1.57	207 374	1.50	340 036	1.77	325 449	1.75	148 823	1.35	128 904	1.20
不動産業	338 031	2.06	375 993	2.20	513 130	2.60	510 195	2.34	156 530	1.25	174 691	2.06
サービス業	329 895	2.21	283 892	1.99	469 032	2.37	375 024	2.05	242 147	2.05	223 706	1.93

表一七 産業別，年末及び夏季賞与支給額（規模5～29人）

区 分 産 業	年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 間 賞 与			
	昭和63年	62年	増減率	63年	62年	増減率	63年	支給割合	62年	支給割合
	円	円	%	円	円	%	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調査産業計	261 169	256 969	1.6	226 902	216 202	5.0	488 071	2.46	473 171	2.46
建設業	198 177	159 584	24.2	161 593	134 300	20.3	359 770	1.68	293 884	1.35
製造業	160 575	173 944	△7.7	141 786	154 452	△8.2	302 361	1.67	328 396	1.95
運輸・通信業	343 527	337 823	1.7	288 232	282 539	2.0	631 759	2.50	620 362	2.62
卸売・小売業 飲食店	230 618	237 317	△2.8	211 776	203 956	3.8	442 394	2.41	441 273	2.53
金融・保険業	608 365	577 792	5.3	538 280	473 293	13.7	1 146 645	4.57	1 051 090	4.42
サービス業	329 458	325 013	1.4	261 715	258 545	1.2	591 173	2.86	583 558	2.91

91.7%，夏季が89.3%であった。

47,554円低く支給割合も0.22ヵ月分少ない。5～

本県と全国平均の水準を調査産業計によって比較すると、1～4人規模では全国平均より支給額が

29人規模についても支給額で77,968円低く支給割合も0.26ヵ月分少ない。(表—6・7・8)

表—8 全国及び規模別年間特別給与及び支給割合（調査産業計）

区 分	常 用 労 働 者 規 模							
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人				
	年間特別給与	支給割合	対前年比	年末賞与	夏季賞与	年間賞与	支給割合	対前年比
	円 ヵ月分	%	円	円	円	ヵ月分	%	
全 国	298 070	1.84	5.1	299 095	266 944	566 039	2.72	4.7
茨 城 県	250 516	1.62	9.6	261 169	226 902	488 071	2.46	3.1

表—9 産業、性別月間出勤日数及び1日の実労働時間数（規模1～4人）

(単位：日、時)

区 分 産 業	出 勤 日 数								
	計			男			女		
	昭和63年	62年	増減差	63年	62年	増減差	63年	62年	増減差
調査産業計	23.6	23.8	△0.2	23.9	23.8	0.1	23.3	23.8	△0.5
建設業	22.9	23.3	△0.4	23.0	23.1	△0.1	22.0	24.6	△2.6
製造業	23.9	23.8	0.1	24.5	23.7	0.8	23.1	23.8	△0.7
運輸・通信業	23.5	24.1	△0.6	23.4	23.9	△0.5	23.9	24.6	△0.7
卸売・小売業 飲食店	23.9	24.2	△0.3	24.5	24.7	△0.2	23.5	23.9	△0.4
不動産業	21.1	20.9	0.2	21.3	19.4	1.9	20.9	23.6	△2.7
サービス業	23.5	23.7	△0.2	24.0	24.0	0.0	23.2	23.5	△0.3

区 分 産 業	1 日 の 実 労 働 時 間								
	計			男			女		
	昭和63年	62年	増減差	63年	62年	増減差	63年	62年	増減差
調査産業計	7.8	7.7	0.1	8.3	8.1	0.2	7.3	7.4	△0.1
建設業	7.9	7.9	0.0	8.0	7.9	△0.1	7.3	7.6	△0.3
製造業	7.9	7.9	0.0	8.3	8.1	0.2	7.4	7.6	△0.2
運輸・通信業	9.4	8.9	0.5	9.8	9.3	0.5	7.1	7.3	△0.2
卸売・小売業 飲食店	7.8	7.7	0.1	8.6	8.3	0.3	7.3	7.3	0.0
不動産業	7.0	6.9	0.1	7.0	6.8	0.2	7.0	7.1	△0.1
サービス業	7.6	7.7	△0.1	7.8	7.9	△0.1	7.4	7.5	△0.1

## 調査から

### 3. 出勤日数及び労働時間

常用労働者1～4人規模事業所の昭和63年7月の1人平均月間出勤日数は23.6日で前年(23.8日)に比べ0.2日減少した。

また、1人平均1日の実労働時間は7.8時間で前年(7.7時間)に比べ0.1時間増加した。全産業中最も実労働時間の長いのは、男子で運輸・通信業の9.8時間、女子では製造業、サービス業の7.4時間、逆に最も短いのは前年同様不動産業で男女とも7.0時間となっている。

常用労働者5～29人規模事業所の昭和63年7月の1人月間実労働時間は、185.5時間で前年(185.2時間)に比べ0.3時間増えている。性別で男子は196.8時間で前年(193.6時間)に比べ3.2時間の増、女子は169.6時間で前年(172.3時間)に比べ2.7時

間減少している。男女間では月間27.2時間の差があるものの、その差は前年(21.3時間)より5.9時間大きくなっている。これを産業別にみると運輸・通信業が207.4時間と最も長く、金融・保険業の174.6時間が最も短い。男女の差が大きいものは運輸・通信業の44.6時間で、最も小さいのは金融・保険業の5.6時間である。

本県と全国平均の月間労働時間数を調査産業計によって比較すると、1～4人規模で184.0時間で全国平均183.1時間と比べ0.9時間長い。対前年比では全国の1.5時間減に対し本県では0.8時間増加した。

また、5～29人では本県の185.5時間に対し全国平均が186.4時間と本県が0.9時間短く、対前年差では全国平均2.3時間減に対し本県では0.3時間減となっている。(表—9・10・11)

(統計課・人口労働グループ)

表—10 産業及び性別月間実労働時間数(規模5～29人)

(単位:時)

区 分 産 業	計			男			女			
	昭和63年	62年	増減差	63年	62年	増減差	63年	62年	増減差	格差 (男-女)
調査産業計	185.5	185.2	0.3	196.8	193.6	3.2	169.6	172.3	△2.7	27.2
建設業	190.2	184.3	5.9	191.2	187.6	3.6	185.3	168.1	17.2	5.9
製造業	183.3	183.3	0.0	199.2	195.8	3.4	166.8	167.0	△0.2	32.4
運輸・通信業	207.4	202.8	4.6	213.6	207.4	6.2	167.0	173.8	△6.8	46.6
卸売・小売業 飲食店	182.9	183.8	△0.9	198.7	195.6	3.1	163.1	167.8	△4.7	35.6
金融・保険業	174.6	172.8	1.8	177.3	177.5	△0.2	171.7	166.9	4.8	5.6
サービス業	186.9	188.8	△1.9	196.8	194.5	2.3	178.2	184.2	△6.0	18.6

表—11 全国及び規模別月間実労働時間数

(単位:時)

区 分	常 用 勞 働 者 規 模					
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人		
	昭和63年	62年	増減差	63年	62年	増減差
全 国	183.1	184.6	△1.5	186.4	188.7	△2.3
茨 城 県	184.0	183.2	0.8	185.5	186.7	△1.2